

労働組合の組織率の低下とそれへの対応

丸山嘉雄*

労働組合（以下、労組）の推定組織率¹は2002年に19.6%となり、2019年に16.7%となるまで20%を割り続けている。労働者を代表して労働者の権利を守るには、労組の組織率を上げることが重要であると思われる。

本稿は、労組が組織率の低下にどのように対応しているかを見ていく。そして、その効果を確認したうえで、今後、進むべき方向を探っていくものである。

第1章では先行研究と調査対象の現状及び組織率の変遷を見た。

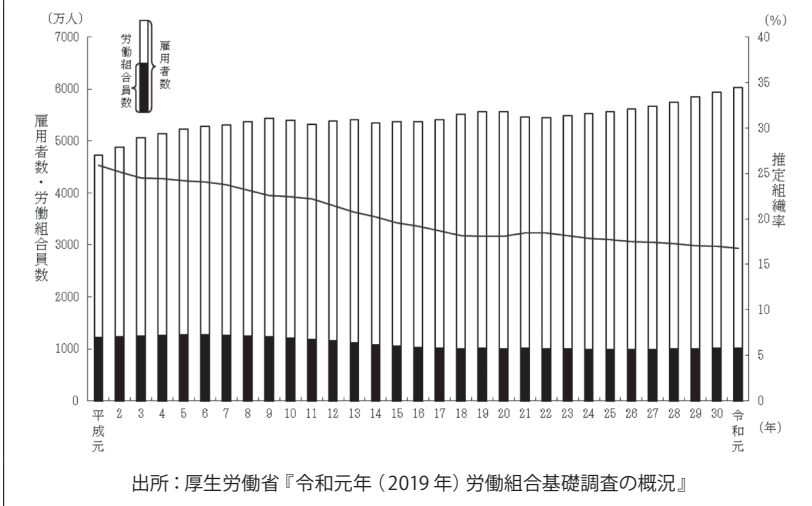
先行研究では、労組組織率の低下による問題点と、その研究時に必要な視点など、様々に論じられた原因や、指摘されたマイナス点を記した。また、労組へ加入する意思を持たせるには、労働者教育が必要であると説いた論も記した。「労働者教育」、「説得する」、「教えていく」、「教育を行う」といった論が展開されて14、5年が経つが、実際の労組組織率は上昇していない。研究の方向性として、その後の労組の実際の対応を確認しつつ、この「教育」を施すという施策が有効であったのか考えていくことを示した。

調査対象の現状及び、組織率の変遷は以下のようなものである。厚生労働省の「2019年労働組合基礎調査の概況」によると、令和元（2019）年の推定組織率は16.7%（女性12.4%）となっていて、一貫して下落傾向を示している（図1）。

* 都市社会文化研究科博士前期課程2020年3月修了

1 推定組織率…推定組織率とは、雇用者数に占める労働組合員数の割合をいい、厚生労働省「労働組合基礎調査の概況」で得られた労働組合員数を、総務省統計局が実施している「労働力調査」の雇用者数（6月分の数値）で除して計算している（厚生労働省「労働組合基礎調査の概況」による定義より）。

図1 雇用者数、労働組合員数及び推定組織率の推移（単一労働組合）



第2章では労組の社会的な意味、各国との比較も交えた労組の成り立ちと形態、企業別組合である日本の労組について詳しく、そして、労組の歴史をみた。労組の社会的な意味として、経営側から見ても労働力の再生産に必要であり、法的にも有用であることを確認した。次に労組の成り立ちと形態、企業別組合の仕組みをみることにより、現状の日本の労組においては非正規労働者が組織化対象となりにくいことを示した。また、労組の歴史を見ることにより、上部団体が、考え、路線の違いによりまとまることができないことを示し、このような組織に労働者が積極的に加入する意思を持つかどうか再考の余地があるかもしれない、ということも示した。

第3章では労組の有効性を示した。賃上げ（維持）効果、雇用保障、離職行動への影響、生産性への寄与についてみてみたが、どれについてもプラスの効果があるとの結論を示した。これにより、労組の具体的な有用性を確認し、組織率の向上を目指す意義を明確にした。

第4章では、労組組織率の低下の原因と、労組が組織拡大のために行っ

ていることを記した。労組組織率の低下の原因は、産業構造の変化、働き方の多様化、雇用形態の複雑化、生活水準の向上、及び、それらの変化に労組が対応しなかった、などが挙げられるが、原因は複合的なものと思われる。

労組が組織拡大のために行っていることとしては、ナショナルセンターの動き、産業別労組の動き、個別労組の取り組みを確認した。

第5章には結びを記した。ここでは全体の総括と、「労働者教育」、「説得する」、「教えていく」、「教育を行う」といった論の有効性に疑義があることを論じた。

労組の推定組織率が16.7%にまで落ち込んだのは、現状に対する正確な分析がなされず、また、従来の施策には十分な有効性がないためと思われる。とはいえ、産業別労組の事例の中には多少なりとも効果があるように見えるものもあるため、これらの有効性の検証の必要性を記した。

労組の組織率低下の原因は複合的なものであり、簡単に解明できるものではない。問題の解決に至るには、さまざまな方法を研究、検証する必要があるが、それは今後の課題としたい。

主要参考文献・資料

- ・ 占部都美・大村喜平 (1983)『日本の労使関係の探究』中央経済社。
- ・ 大河内一男 (1972)「社会政策と階級闘争」『社会政策論の史的発展——大河内一男社会政策論集(1)——』有斐閣。
- ・ 川口大司、原ひろみ (2007)「労働組合は役に立っているのか? —— 組合効果の計測 ——」『JILPT DiscussionPaper07-02』。
- ・ 厚生労働省 (2002)『日本の労働組合——歴史と組織』第二版。
- ・ 厚生労働省 (2019)『令和元年(2019年)労働組合基礎調査の概況』。
- ・ 白井泰四郎 (1968)『企業別組合』中央公論社。
- ・ 都留康 (2002)『労使関係のノンユニオン化——ミクロ的・制度的分析』東洋経済新報社。
- ・ 外館光則 (2007)「労働組合と離職率」『日本労働研究雑誌』No.568 2007年11月号 pp.51-62。

- ・独立行政法人 労働政策研究・研修機構 (2012)「非正規労働者の組織化に関するヒアリング調査」。
- ・独立行政法人労働政策研究・研修機構
<https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/timeseries/html/g0208.html>より
 上記URLアクセス：2020年1月30日 午後12時30分
 図 雇用形態別雇用者数 (PDF：118KB)
 表 雇用形態別雇用者数 (Excel：60KB)
 雇用形態別雇用者数 男女計 1984年～2018年
- ・中村圭介 (1988)「組織率はなぜ低下しているのか」中村圭介・佐藤博樹・神谷拓平『労働組合は本当に役に立っているのか』総合労働研究所。
- ・中村圭介 (2005)「総論 衰退か再生か」中村圭介・連合総合生活開発研究所編『衰退か再生か：労働組生活性化への道』勁草書房。
- ・野田知彦 (2002)「労使関係と赤字調整モデル」『経済研究』第53巻第1号、一橋大学経済研究所、pp.40-52.
- ・原ひろみ、佐藤博樹 (2004)「労働組合支持に何が影響を与えるのか——労働者の権利に関する理解に着目して」『日本労働研究雑誌』No.532 November 2004。
- ・前浦穂高 (2015)『非正規労働者の組織化の胎動と展開——産業別組合を中心に——』JILPT Discussion Paper 15-01 独立行政法人 労働政策研究・研修機構。